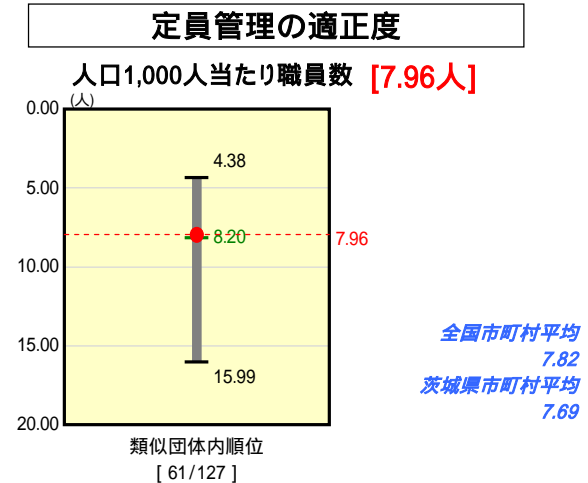
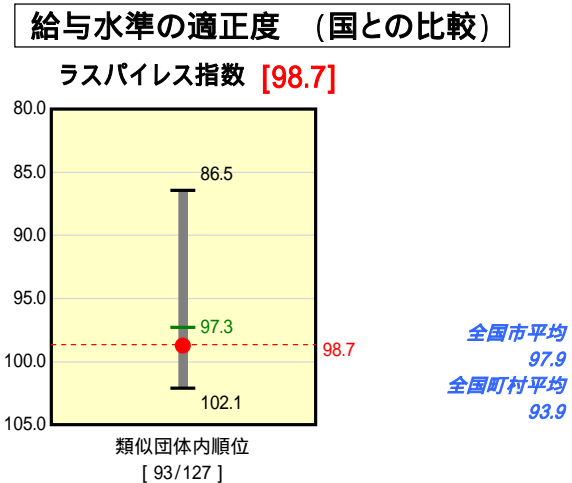
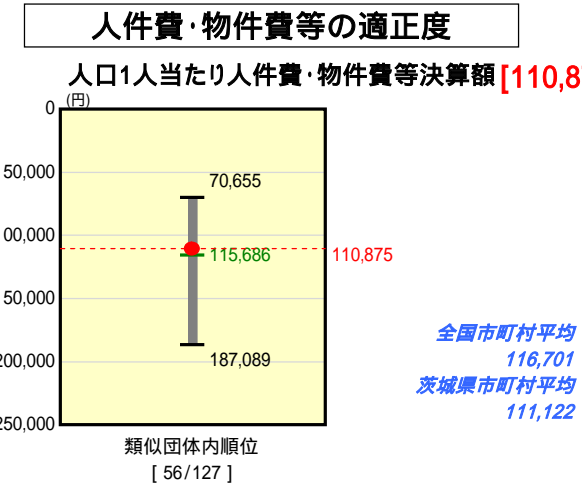
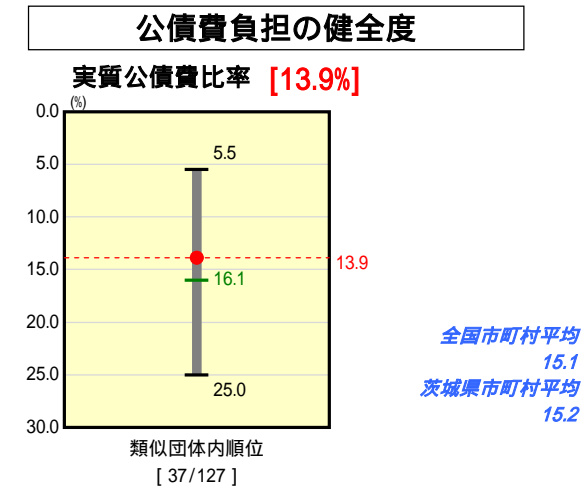
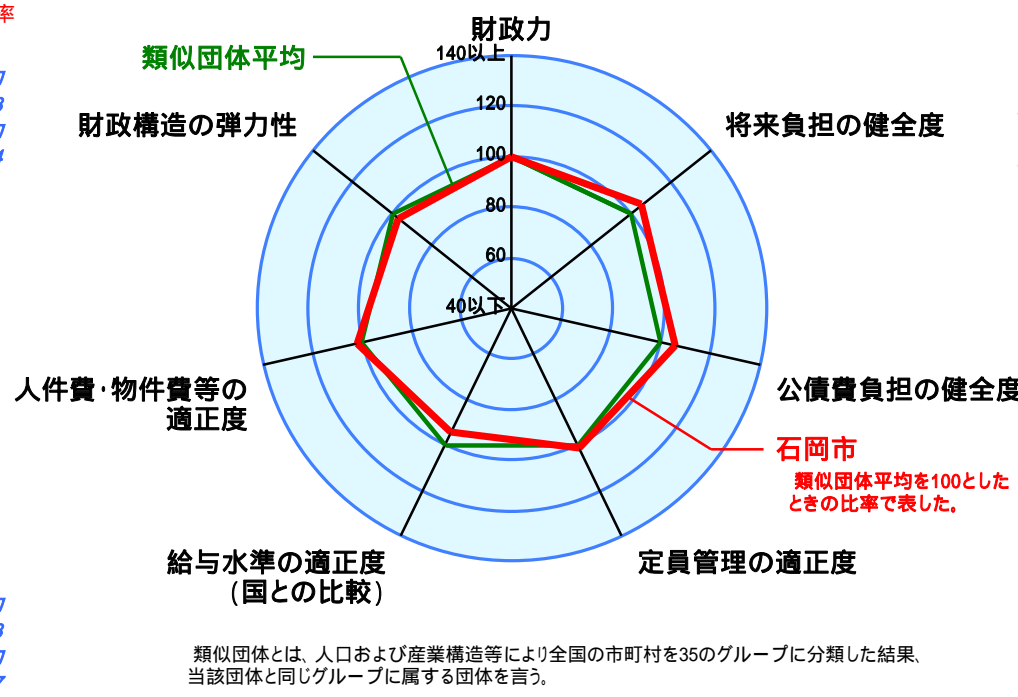
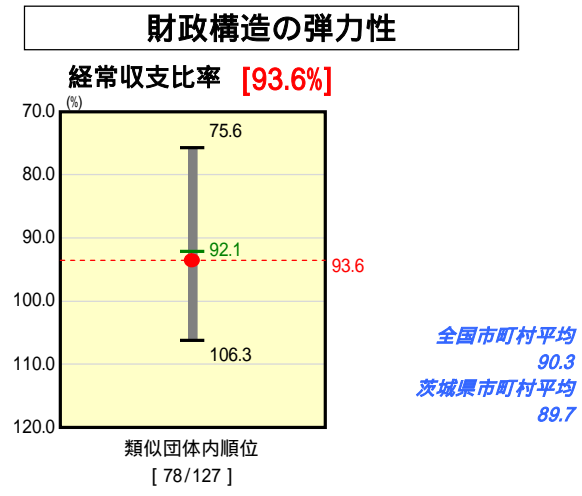
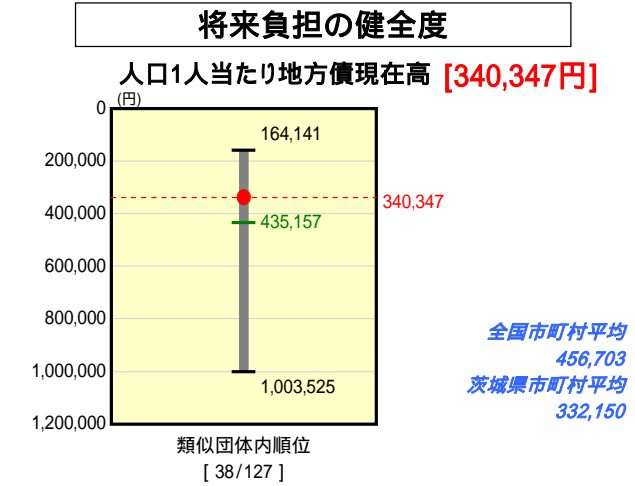
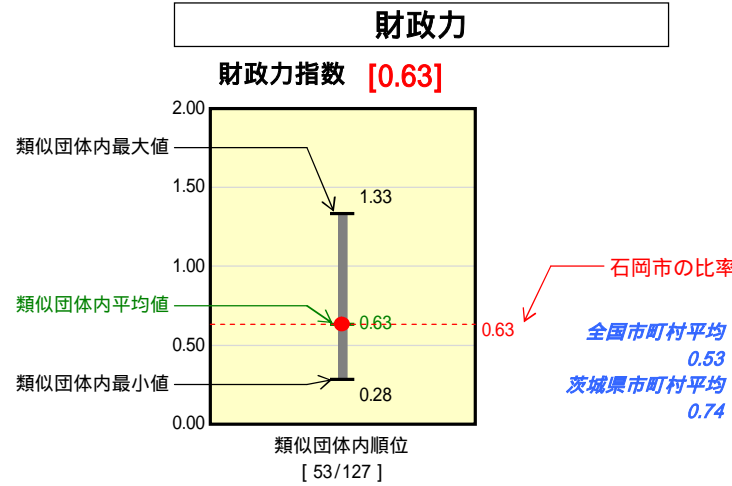


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 石岡市

人口	82,623 人	(H19.3.31現在)
面積	213.38 km <sup>2</sup>	
歳入総額	26,044,445 千円	
歳出総額	25,210,169 千円	
実質収支	725,455 千円	



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成17年10月1日に合併して最初の通年決算となり、ほぼ横ばいの指標となった。今後、財政力を強化するため、平成18年3月に策定した「石岡市行政改革大綱」の取り組みを基に、その実施計画である「集中改革プラン」の見直しを毎年行い、常に新たな視点に立った行政改革の推進に努め、その取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

**【経常収支比率】**  
扶助費及び公債費の増加や下水道事業への繰出し基準の見直しにより、前年度対比4.6ポイント増の93.6%となるとともに、類似団体平均を上回る比率となった。扶助費については、施策の必要性や成果を検証した上で、自立支援の視点に立った行政サービス水準の適正化に努める。公営企業等への繰出金については、各事業の趣旨に則り、事業の一層の効率化及び健全経営に努め、繰出金を最小限にとどめる。さらに、自主財源を中心とした歳入構造への転換を図るとともに、事務事業の徹底した整理・合理化による経費縮減を推進し、財政の弾力化を図れるよう努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
退職に伴う新規職員の補充を抑制したことや希望退職者の増による人件費の減少、また、指定管理者制度の導入に伴う経費の削減効果により物件費の抑制につながった。今後も、「集中改革プラン」、「財政健全化プラン」、「定員適正化計画」等の取り組みを通じて、事務事業の成果や効率性の観点から徹底的な見直しを行い、費用削減を図り財政の弾力化を図れるよう努める。

**【ラスパイレス指数】**  
新規職員採用の抑制による職員構成の変化や年功的な給与体系により、類似団体平均を上回る指数となった。今後、職務・職責に応じた級別職務分類の改正を行い、さらなる給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
事業の緊急度・優先度を精査し、適量・適切な事業の実施に努めてきた結果、類似団体平均を下回る数値となった。今後、合併特別債事業による市債発行が予定されているが、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、将来の財政負担を見極めつつ、市債発行に当たっては、世代間の負担の公平化に資するとともに財政の健全化に努める。

**【実質公債費比率】**  
現在のところ類似団体平均を下回っているが、前年度対比0.3ポイント増の13.9%となった。今後、合併特別債事業による比率の上昇が予測されるが、実質公債費比率が急激に上昇することのないよう、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職に伴う新規職員の補充を抑制したことや希望退職者の増により、類似団体平均を下回る職員数となっている。今後は「集中改革プラン」に基づく組織・機構の簡素化や事務事業の民間委託などを推進し、「定員適正化計画」で示した定数管理に努める。